

平成21年4月1日

「ネットワーク高度利用推進協議会」への改組について (旧「P2P ネットワーク実験協議会」)

インターネット利用の急速な拡大とブロードバンド化の進展に伴い、ネットワークを利用して高品質・大容量の動画を安全かつ効率よく配信する必要性が高まっています。総務省が支援する「P2Pネットワーク実験協議会」(会長 東京大学大学院教授 浅見徹、事務局 マルチメディア振興センター)は、それらに対する有効な手法の一つとして期待されるP2P (Peer to Peer) 技術に関する社会的理解の促進、技術的な検証、今後解決すべき課題の抽出などを目的として、民間が主体となって平成18年8月に設立されました。

本協議会では、現在までの約1年半の間にP2P技術を用いた配信に関する種々の実証実験、一般消費者がP2P技術を利用したサービスを安心して利用できるようにP2P技術を使ったサービスの提供者が説明すべき事項をまとめた「P2Pを利用したサービス/ソフトウェアに関するガイドライン」の策定やP2P技術を正しく理解するための普及啓発活動といった取組を実施してきました。

本協議会が行った実際のネットワークを使った実験の結果から、P2P技術は配信サーバの負荷を大幅に軽減可能であることが実証されました。平成20年度は、P2Pに対する正しい社会的な理解をさらに深めること、ネットワークを効率的に利用するためのP2P技術について検討を進めていくことを目標とし、ネットワークを効率的に利用するためのP2P配信方式を考案し、その実証実験を行い、平成21年2月19日に開催した本協議会のシンポジウムにてその成果を発表しました。

平成21年4月1日より、「P2Pネットワーク実験協議会」は名称を「ネットワーク高度利用推進協議会」(会長:東京大学大学院教授 浅見徹、事務局:財団法人マルチメディア振興センター)に改めるとともに、新たな体制に改組します。「ネットワーク高度利用推進協議会」は、「P2Pネットワーク実験協議会」で得られた成果や課題を継承して、ブロードバンド環境における新たなネットワークサービスの振興及び地方への普及に向け、P2P技術を含めたキャッシュ技術全般に対象を拡大してネットワークの有効利用について幅広く意見交換を行い、各種実証を支援することにより、ネットワークのさらなる高度利用を推進します。

現在の会員企業・団体につきましては別紙を参照してください。

(問い合わせ先)

財団法人マルチメディア振興センター内
ネットワーク高度利用推進協議会事務局
担当: 小林 川松
p2p-info@fmmc.or.jp
TEL:03-5403-1090、FAX:03-5403-1092
(協議会ホームページURL)
http://www.fmmc.or.jp/p2p_web/

(別紙)

ネットワーク高度利用推進協議会 会員一覧(50音順)

平成21年4月1日現在

アカマイ株式会社	スキルアップジャパン株式会社
アспектデジタルメディア株式会社	仙台市
株式会社インターネットイニシアティブ	ソフトバンクBB株式会社
株式会社インフォシティ	TVバンク株式会社
株式会社ウィルコム	東京書籍株式会社
ウタゴエ株式会社	国立大学法人東京大学大学院
株式会社内田洋行	トナミ運輸株式会社コーラルネット
株式会社エスグラ	富山インターネット市民塾 推進協議会
NECビッグロブ株式会社	株式会社ドリームポート
株式会社NHKエンタープライズ	日本電気株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社	日本放送協会
NTTコムウェア株式会社	日本ラッド株式会社
NTTスマートコネクト株式会社	株式会社ネクストウェブ
岡山IPv6コンソーシアム	株式会社ハイマックス
岡山県	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
株式会社角川デジックス	東日本電信電話株式会社
京都府	BitTorrent 株式会社
株式会社グッドコミュニケーションズ	株式会社ビットメディア
株式会社倉敷ケーブルテレビ	ブラザー工業株式会社
株式会社KDDI研究所	放送大学学園
株式会社ケーブルテレビ山形	北電情報システムサービス株式会社
株式会社J-WAVE	北海道総合通信網株式会社
株式会社Jストリーム	株式会社マンガラネット
スカパーJSAT株式会社	

以上